

**日本の経済連携協定(EPA)交渉
— EPAシンポジウム —**

平成20年3月13日

主催：外務省

後援：日本経済団体連合会

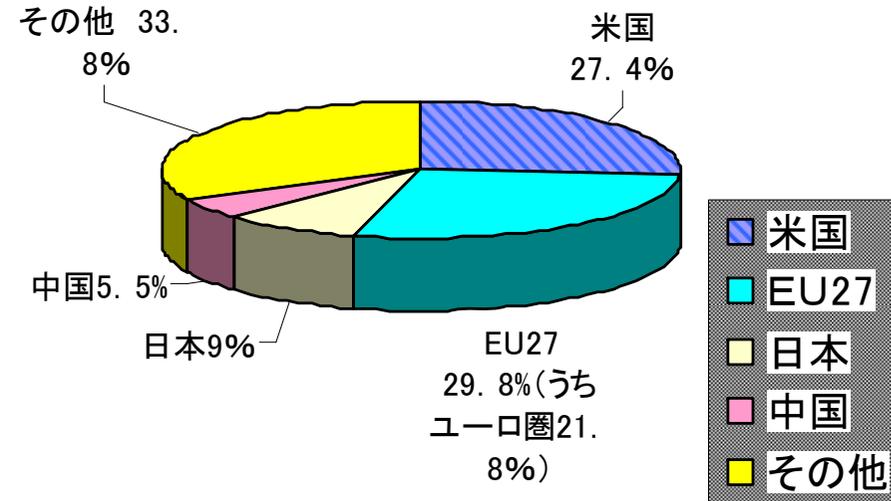
日本の経済成長率

<国際機関の経済見通し>

(数字は実質GDP成長率(%))

	OECD(2007.12)		
	2006年	2007年 見通し	2008年 見通し
世界計	-	-	-
日本	2.2	1.9	1.6
米国	2.9	2.2	2.0
カナダ	2.8	2.6	2.4
ドイツ	3.1	2.6	1.8
フランス	2.2	1.9	1.8
イタリア	1.9	1.8	1.3
英国	2.8	3.1	2.0
韓国	5.0	4.9	5.2
台湾	-	-	-
香港	-	-	-
中国	11.1	11.4	10.7
インド	9.4	8.8	8.6
ブラジル	3.7	4.8	4.5
ロシア	6.7	7.3	6.5

<各国の名目GDP構成比>



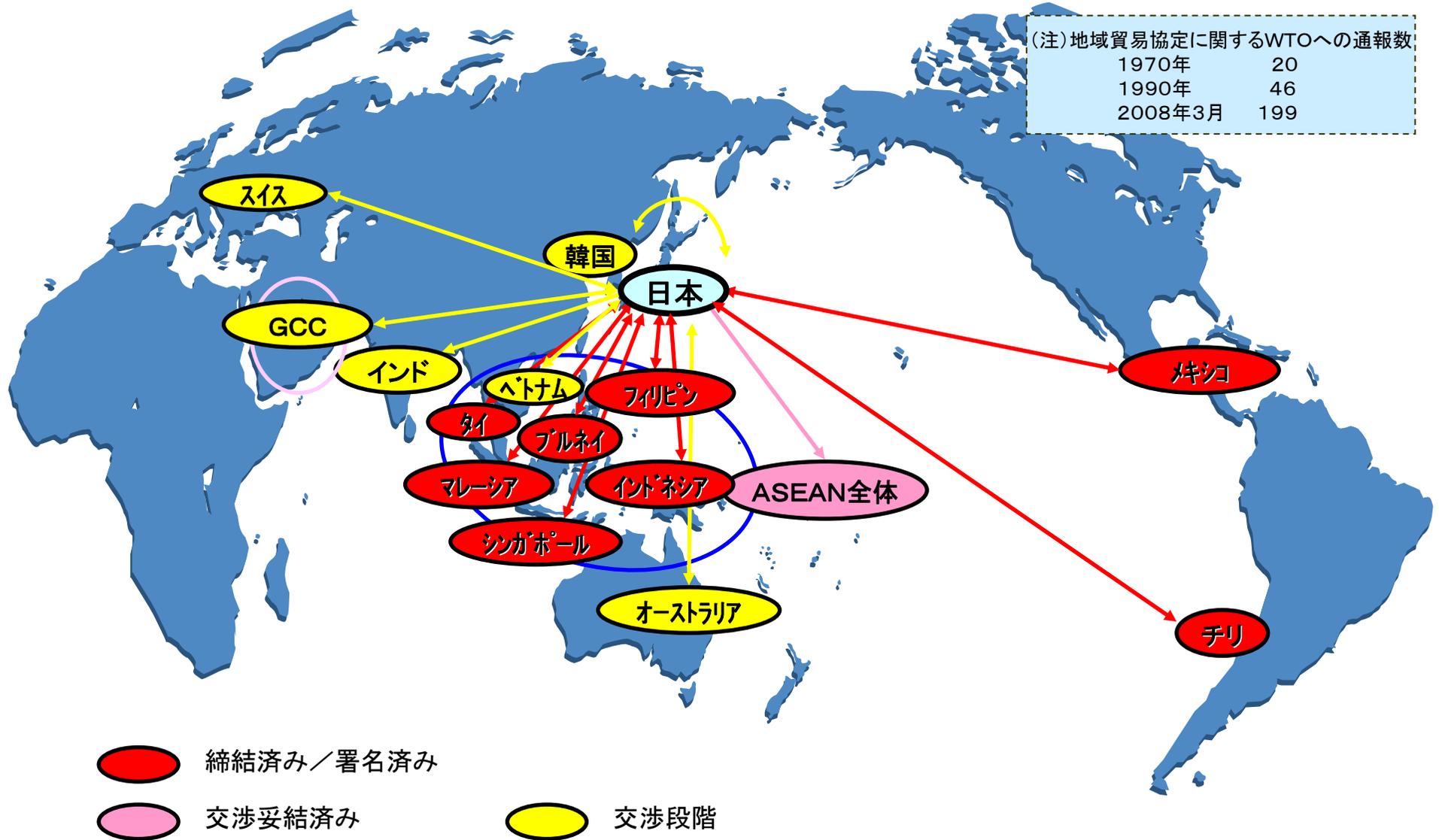
1. 出所: World Bank「World Development Indicators Data Query」
2. EU27は、マルタとキプロスを除く。

出所: OECD「Economic Outlook」(2007年12月)

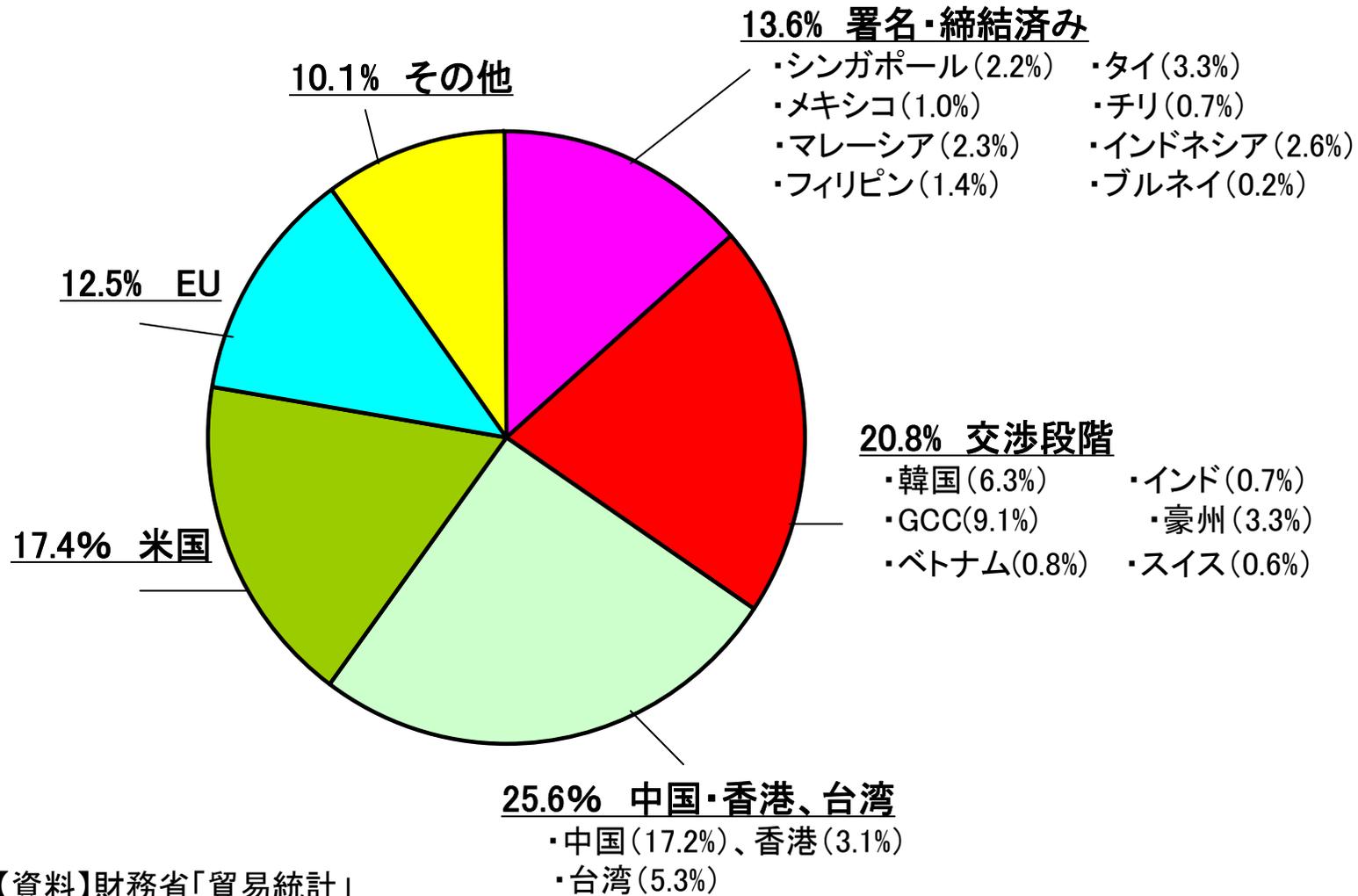
各国との取組の現状

(注) 地域貿易協定に関するWTOへの通報数

1970年	20
1990年	46
2008年3月	199



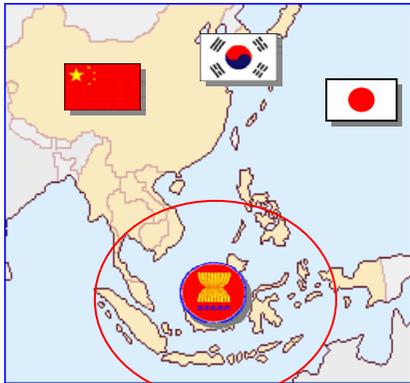
日本の貿易総額に占める国・地域別割合（2006年）



【資料】財務省「貿易統計」

地域ワイドの経済連携に向けた取組み

ASEAN+3 FTA構想 (ASEAN、日中韓)



人口	(千人)	2,032,147
貿易額	(millions of US dollar)	818,609
経済規模	(millions of US dollar)	8,412,783
域内貿易率		39.98%

- ・06年8月 専門家研究の報告書をASEAN+3経済大臣会合に提出。
- ・07年11月 第2段階の専門家研究の第2回会合を開催(於:中国)。

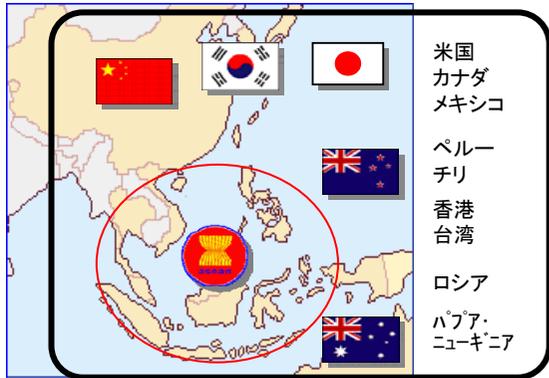
ASEAN+6 EPA構想 (ASEAN、日中韓、印、豪、NZ)



人口	(千人)	3,151,161
貿易額	(millions of US dollar)	952,818
経済規模	(millions of US dollar)	10,007,964
域内貿易率		43.87%

- ・06年8月 東アジア経済大臣会合にて、日本より、民間専門家による研究開始を提案。
- ・07年1月 第2回東アジアサミットにて、民間研究開始で一致。
- ・07年11月 第3回東アジアサミットにて研究進捗報告。
- ・08年2月 民間専門家研究第4回会合開催(インド)。

アジア太平洋の自由貿易圏構想



人口	(千人)	2,640,876
貿易額	(millions of US dollar)	3,319,586
経済規模	(millions of US dollar)	25,027,522
域内貿易率		71.06%

- ・06年11月 APEC首脳宣言にて、同構想を含む地域経済統合の促進のための方法・手段につき更なる研究を行い、2007年APEC首脳会議(於:豪州、9月)に報告するよう事務当局に指示。
- ・07年9月 APEC首脳会議に、提出された報告書の中で、地域経済統合の各種取組の一つとしてアジア太平洋の自由貿易圏(FTAAP)についても、選択肢及び展望の検討実施が合意された。